



質問を行った議員名と質問項目、及び原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。



高雄台登り口交
差点、高雄中央

公園交差点の安全確保に
ついて平成30年3月定例
会で質問を行った。高雄
台登り口交差点横断歩道
設置について、歩行者の
たまり場の確保が難しい
との事であったが、どの
様な調査を行い、道路沿
いの土地所有者に協力を
仰いだのか。検討はどの
様にされたか、また高雄
中央公園交差点への点滅
信号設置について協議の
進捗状況を伺う。



部長 高雄台登
り口交差点には

歩行者のたまり場がない
ことから横断歩道に代る
ものを考えたいと平成30
年3月定例会で回答しま
した。横断歩道設置は難
しいと筑紫野警察署に確
認しており、ハンブ設置
に向けて協議をしていま
す。高雄中央公園交差点
には県警本部は点滅信号
を設けない方針のため、
横断歩道設置に向けて協
議中です。児童生徒の通
学時の安心安全の確保は
市にとっても重要課題で、
筑紫野警察署や地元自治
会、学校などと協議の上、
安全対策を実施していき
たいと考えています。



問 通学路の安全確保を早急に

は
せがわ
こうせい
長谷川 公成 議員



全質問項目

◇通学路の安全確保について



部長 ①平成2
年から7力年を

かけて総延長約5kmの
散策路整備を行いまし
たが、完成から20年が



本市には太宰府
天満宮や大宰府

政庁跡などの名所、史跡
が数多くあり、年間1千
万人もの観光客がお越し
になる。それらの史跡や
名所を結ぶ歴史の散歩道
を活かし周遊型史跡観光
を目指すことが非常に大
事であると考え、2点伺
う。

①歴史の散歩道の劣化が
ひどい。再整備が必要
ではないか。
②どのような周遊型史跡
観光を考えているか。



問 周遊型史跡観光のための
環境整備を

は
らだ
くみこ
原田 久美子 議員

経過し各所に劣化が顕
著となり再整備の要望
をいただいています。

平成22年に歴史的風致
維持向上計画を策定
し、国の認可、補助を
受けて史跡地等の環境
設備に取り組み、令和
4年度まで散歩道環境
設備事業を計画してい
ます。

②改元効果により歴史の
散歩道にも多くの観光
客の姿が見られ、レン
タサイクルやまほろば
号の利用客も増加して
います。マップやサイ
ン、公共交通やシェア
サイクルなどの充実を
図り回遊性を高めたい
と考えています。

全質問項目

- ◇歴史の散歩道環境整備事業と周
遊型の史跡観光について
- ◇景観に配慮した道路環境整備と
周辺整備について





問

県の道路・河川・砂防事業の
実際は

とくなが ようすけ
徳永 洋介 議員



安全で安心して
暮らせるまちづくりにとって不可欠な道路・河川・砂防の各事業だが、これらは市単独で賄うべきものではなく、市の実態を踏まえた上で県に要望をしっかりと伝え、確実に事業を進めていくことが重要である。

そこで平成26年から30年にかけての県の各事業費を尋ねるとともに、重点的に進められている整備事業について伺う。



部長 市の負担金から推計した

県事業費を示します。平成26年度、道路約10億9080万円、河川約4930万円、砂防約2070万円、平成30年度はそれぞれ約9億6660万円、2900万円、3300万円です。市内に県道は11路線ありますが、道路事業費は用地買収の有無等で増減があるもので、平成29年度は約4億4000万円でした。市が最優先と考える県道路事業は筑紫野古賀線の整備です。河川事業では伐木要望も上げていますが、今後の重要事業は水城から大野城筒井橋にかけての御笠川護岸の整備



鶴田橋架け替え工事（県施工）

全質問項目

- ◇本市における県施工道路・河川・砂防の事業費について
- ◇選挙運動用ビラについて
- ◇災害弱者対策について



近年各地で自然災害が多発し、豪雨の発生頻度も高まっている。昨年は本市も豪雨に見舞われ、人的被害はなかったものの、危機管理体制のさらなる強化の必要性を痛感した。5点伺う。

①昨年の総括と今後の市の対応。
②河川管理者とのしゅんせつ、整備などの協議。
③逃げ遅れゼロに対する対応。



部長

①三条二丁目の土砂及び立木などの撤去は終わっている方への支援ツール。
②土のうステーション設置についての見解。
⑤障がい者や妊娠されている方への支援ツール。



問

豪雨災害への対策は強化されたのか

おばた まゆみ
小島 真由美 議員

りました。災害予防のために治山ダム2基を設置します。

②自治会や地元水利組合と現場を確認した後、優先度の高い箇所から那珂県土整備事務所にお願いしゅんせつを実施します。

③今年の梅雨からマイ・タイムラインの作成事例を提示できるよう検討します。

④昨年の豪雨時800袋使用しましたが、ニーズ確認、設置場所、保管方法、処理方法などの調査研究を考えています。

⑤ヘルプカードを福祉課の窓口で配布していますが、障がい福祉団体



へ周知を図り、配布場所の拡大を検討します。

全質問項目

- ◇豪雨災害に強いまちづくりについて



問 改元に伴う来訪者増への
見通しと対応は

かどた なおき
門田 直樹 議員

Q この4月、新元
号「令和」の由
来が太宰府にあることが
明らかになり、全国から
の来訪者が激増し、市は
もとより関係団体、地域
は対応に追われた。駐車
場、来訪者への対応、観
光回遊性など多くの課題
がある。今後の見通しと
対応について伺う。

A **市長** 4月、5
月と連日細心の
注意を払いつつ来訪者増
に対応してきました。職
員、ボランティア、氏子
会の方々などには無理を
かけつつ、駐車場確保、
交通誘導員配置、奉祝の
記帳受付、「令和」の人

文字のサポート、記念モ
ニュメントふるさと納
税、クリアファイル作成
などを行ってきました。
政庁跡を中心とする大宰
府史跡は本市の魅力ある
エリアです。市として
は、今議会に提案してい
る再有料化を実現させて
いただいた上で大宰府展
示館を充実させ、市内周
遊マップ、案内板、休憩
所、宿泊施設の誘致等に
より回遊性を高めます。
庁内には各部横断の令和
プロジェクトチームを発
足させ、この好状態を一
過性で終わらせないと考
えています。



坂本八幡宮参拝への行列



にぎわう大宰府展示館の様子

全質問項目

- ◇改元に伴う来訪者増への対応と課題について
- ◇都市公園の利用について



問 国民健康保険税はこれから
どうなるの？

ふじい まさゆき
藤井 雅之 議員

Q 国民健康保険税
の引き上げが平
成28年度から連続して行
われている。公的医療保
険の中では、国保加入者
の所得は低い水準にあり、
保険加入者の負担増が心
配される。そこで、保険
税の引き上げに関わり2
点質問する。

A **部長** ①国保税
調定総額15億2
742万2800円を
被保険者1人当たりに
換算すると年間10万6
41円、1世帯当たり
では年間16万208円

となります。4月の保
険税引き上げ前と比較
すると、1人当たりで
2.1%、1世帯当たりで
5.2%増加しています。
低所得者への対応とし
て、本年4月に保険税
の軽減判定所得の見直
しを行い、2割軽減ま
たは5割軽減世帯に配
慮しています。
②保険料均一化の時期や
具体的内容について
は、今後、県と市町村
との協議で決定される
ことになると考えられま
す。現時点では、保険
料均一化に向けてのス
ケジュール等について
県からの提示はありま
せん。

全質問項目

- ◇国民健康保険税及び事業につ
いて





質問を行った議員名と質問項目、及び原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。



問

「太宰府市公共施設等総合管理計画」の推進と活用への考えは

橋本 健 議員

Q

財政負担の軽減・平準化と公

共施設の最適な配置を実現するため、施設の現況把握に基づき、その更新、統廃合、長寿命化等を図るよう、国は平成26年4月全国の地方公共団体に要請を行った。

本市でも平成29年3月「太宰府市公共施設等総合管理計画」が策定され

た。主要39の建物系公共施設と活用について3点伺う。

①施設の老朽化による改修、改築の検討施設と優先度

②公共施設の維持管理
③いきいき情報センター1階部分の活用。

A

市長 ①39施設の中で、面積的に大きな割合を占める小、中学校施設の整備構想案の策定に着手しており、その他の施設についても検討を進めていきます。

②公共施設は市民共有の財産であり、庁舎を初めとするそれぞれの施設の性能を維持し、安全で良好な環境を提供する事を目的に、法令に基づき維持管理を行っていきます。

③旧マミーズから本年4月30日に明け渡しを受けました。当面は、空きスペースを備蓄倉庫と想定し有効活用を進めていきながら、庁舎

内横断的な会議で検討を進めます。



全質問項目

- ◇太宰府市公共施設等総合管理計画の推進と活用について
- ◇「スポーツ少年団」について



問

新元号令和の制定を契機とする、本市の新たな取組みはあるか

木村 彰人 議員

Q

新元号の発表以降、ゆかりの地とされた本市には全国から多くの観光客が押し寄せている。目的は大宰府展示館にある梅花の宴のジオラマ、そして大伴旅人邸の推定地のひとつとされる、坂本八幡宮である。この令和効果を今後能動的、戦略的に活用していくために3点伺う。

①特別史跡大宰府跡を中心とする史跡地のさらなる活用

②史跡、観光スポットの回遊性を高める取り組み

③観光分野における近隣市との連携の推進

A

市長 ①この令和効果を逃さず

に大宰府史跡の歴史的価値のさらなる顕在化をすすめます。政庁跡を中心とした大宰府史跡をこれまで以上に魅力あるエリアにしたいと考えています。

②滞在時間延長の工夫、宿泊施設の充実、観光スポットをつなぐルートを複数つくることなどを考えています。

③筑紫地区にとどまらず、朝倉地区や粕屋地区、福岡市など、関係の深い近隣市町とのさらなる連携を検討していきます。



大宰府政庁跡

全質問項目

- ◇新元号令和の制定を契機とする、本市の新たな取組みについて
- ◇いきいき情報センター1階部分の有効活用について



さかい

剛 議員

問 安全で快適な歩行空間を

Q

生活道路を抜けて道に利用したうへスピードを出した車が事故を起こすなど、本市には、安心できる歩行環境や静かな生活環境が守られないという道路交通問題がある。そこで3点伺う。

①生活道路の安全対策について本市の現状認識と課題

②本市のゾーン30(※)対策の取り組み状況

③通学路の交通安全確保をさらに進めるための物理的デバイスによる対策

A

部長 ①交通事故故の防止は緊急かつ重要な課題であり、速度抑制などの総

合的な対策が必要であると認識しています。

平成30年度からは通学路整備の予算を新設し工事等を行っています。

②ゾーン30は全国的に整備が進み効果も認められていることから、本市でも平成25年度以降導入しています。今後とも公安委員会との協議を進めます。

③太宰府市通学路安全推進会議で危険箇所点検、歩道整備に取り組んでいます。物理的デバイスとしてのハンブや狭さくなどの計画はありません。今後、効果などを検証しながら実施していく必要はあると考えます。



※ゾーン30は、生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策の一つです。区域(ゾーン)を定めて時速30キロの速度規制を実施するものです。

全質問項目

◇本市の交通安全対策について

Q

いきいき情報センター1階のマミーズが閉店して既に半年以上がたつ。突如として買物困難を覚えるようになった人が多くいる。特に高齢者にとっては、公共交通機関の集結地でもある五条駅そばのマミーズは大変重要であった。今後の市の対応について2点伺う。

①後継商業施設の導入について。

②自家用車に頼らずとも高齢者が買物に困る事がないように、デマンドタクシーの導入をするなどの施策の充実について。

A

市長 ①急遽マミーズの経営主体がかわり本年4月30日で明け渡しとされた。この間、自薦他薦の情報を精査しましたが、建物の老朽化や補修の必要性、地域ニーズの飽和性などから、残念ながら承継先は現時点で現れておりません。

理事 ②現状といたしましては、五条スーパ

の移動販売車等の民間事業者による支援を利用いただいています。他市の買物支援事業の実例等を調査し、関係課、関係団体等との協議検討をしていく必要があると考えています。



かさり

笠利 議員

問 「マミーズ五条店」店舗跡の対応が急務です

全質問項目

◇「マミーズ五条店」店舗跡の対応について
◇避難所の早期開設の準備について



マミーズ店舗跡





問 中学三年生までの
通院医療費補助を

こうたけ
神武 綾
あや
議員

Q 子どもの通院医療費への助成が
太宰府市では小学6年生
までとなっている。今年
度より那珂川市と大野城
市が中学3年生まで助成
を拡大している。本市の
事務事業外部評価委員会
が昨年10月に子ども医療
費助成の必要性を指摘し
ており、あわせて筑紫地
区における助成拡大の潮
流も指摘されている。し
かし本市では子ども医療
費助成予算が平成30年度
は2000万円、平成31
年度は4000万円と減
額が続いている。市の独
自の判断として助成拡大
に踏み切るべきと考え
る。見解を伺う。

A 市長 筑紫地区
で一致して助成
拡大をすべきか、議論は
しました。那珂川市と大
野城市については市長の
選挙公約を踏まえて実施
判断が行われたと受け止
めています。子育て支援
策の重要性は認識してい
ますが、本市の現在の財
政状況での実施は難しい
と判断しました。



こども医療費

全質問項目

- ◇子ども医療費について
- ◇歴史の散歩道事業について
- ◇指定管理者制度について
- ◇中学校給食について



問 太宰府市内の民泊施設は
どうなっているのか

ふなこし
船越 隆之
たかゆき
議員

Q 民泊新法の施行
により、都道府
県に届けた家主や事業者
は原則180日を上限に
住居専用地域での民泊営
業が可能になり、市内で
も、五条2カ所、高雄1
カ所に民泊施設が営業さ
れている。しかし、新築
の家が建設されたと思っ
たら民泊施設の表示が上
がるなど、民泊利用者と
地域住民の間で様々な
問題が生じているよう
である。住民の戸惑いと不
安をなくすため、何らか
の対策を考えているのか
伺う。

A 部長 平成30年
6月15日に住宅
宿泊事業の届けが開始さ
れ、令和元年5月24日
時点で県内879件、市内
においても3件の届けが
提出されています。住宅
宿泊事業法10条は周辺地
域の住民からの苦情や問
い合わせに適切かつ迅速
に対応することを事業者
に義務づけます。法律
にのっとりしていない事業
者に対しては、県と協
しながら指導等を行いま
す。また、市民の方々が
抱く民泊施設に対する不
安を解消するために、ガ
イドラインに基づいた周
辺住民への事前説明を義
務づける等、県へ要望を
していきます。



全質問項目

- ◇太宰府市内の民泊施設について